代表質問から

知事の政治姿勢

問 知事の県政運営における基本的な考え方は何か。

答 県政運営の基本として最も大切なことは、県民、県議会議員の皆様や県職員の叡智と力を結集する「チームスピリット」であると考える。

県が進める政策は決して一人で実現できるものではない。県民一人ひとりがやる気を持ち、行動を起こすことが必要である。私は、「開かれた千葉」、「県民第一」を貫き、県政運営を進めていく。

行財政運営

問 新たに策定しようとする総合計画と、その前提となる行財政改革を、どのように進めるのか。

答 将来の目標や、目指すべき将来像を県民に示すことは、私に課せられた使命であり、そのためには、中長期計画の策定が必要と考える。

新たな総合計画は、最上位の基本的かつ総合的な計画として今年度中に策定する予定である。内容は、マニフェストに掲げた施策を含め、来年度から三カ年で重点的に取り組むべき点をまとめたものとする。

今後は、「日本一光り輝く千葉県づくり」を進めていく。

また、総合計画の確実な推進のためには、持続可能な財政基盤を確立すべきである。それと共に、計画事業の実施に必要な予算や人員を重点的に振り向けていく、スリムで効率的、機能的な行財政システムを築き上げていくことが基本である。その上で、

①既に設置したアクアライン活用戦略本部のように、税収増に結びつく経済活性化のための組織づくり

②チームスピリットの発揮による、県民や企業など、多様な主体との連携・協働

③地域資源や人材など、千葉県の持つさまざまなポテンシャルの活用

などを重視。新たな行財政システムづくりに取り組み、元気な千葉県をつくっていきたい。

東京湾アクアライン

問 通行料金引き下げの効果をどのように考えているのか。
また、なぜ千葉県だけが社会実験の費用を負担するのか。

答 本年三月からのアクアラインの通行料金引き下げにより、休日の交通量が三〇％、南房総地域への観光入込客数が一五％増加するなど、顕著な効果が確認されている。今回の社会実験では、休日のさらなる引き下げに加え、全日、大型車を含む全車種を対象に、大幅な引き下げを行うことにした。

これにより、湾岸部の交通渋滞の緩和やCO2の削減などの環境対策のほか、物流などの企業活動の活発化、観光客の増加などの効果が期待される。

また、県内ばかりでなく、県外との人・物の動きを活発化させ、県内経済の活性化に大きな効果があると考える。

通行料金の引き下げは、本県が中心となり、関係自治体と連携し、国に要望してきた。

この要望を実現するには、引き下げ効果を具体的に検証する社会実験に着手するなど、本県が率先して行動を起こす必要があると判断し、費用を負担することとした。

新型インフルエンザ

問 船橋市を発端とした児童・生徒の感染について、県、市、保健所、教育委員会などの連携は、どうなっているのか。

答 六月八日、船橋市内の中学校において、新型インフルエンザ患者を確認。その後、スポーツ大会において濃厚に接触した生徒にも、感染していることが確認された。

県では、市町村、教育委員会、保健所などと連携し、大会に参加した生徒で発熱・せき・咽頭痛などの症状がある者の調査を行い、船橋市、柏市、習志野市、旭市内の中学校などで患者を確認。各中学校区内の小中学校及び幼稚園を臨時休校とした。

患者が発生した学校については、すべての生徒及び職員に対して健康調査を実施。症状のある患者については県衛生研究所で遺伝子検査を行い、感染拡大防止策を迅速に講じている。

問 治療に必要なタミフルなどの備蓄状況はどうか。

答 本県では四十九万六千人分のタミフルを備蓄している。今後三年間でタミフルとリレンザを合わせて七十一万九百人分追加備蓄することとし、本年度は二十三万七千三百人分を確保する計画となっている。

また、発熱外来で必要なマスク約三十万枚のほか、ゴム手袋、ガウン等を備蓄。さらに、新型インフルエンザ発生を受け、緊急に必要な検査キット等の確保を図っている。

安心こども基金

問 安心こども基金事業の、現在の取り組み状況はどうか。

答 平成二十年度二月補正で造成した「安心こども基金」、約四十四億円を財源として、六月補正予算に「子育て安心応援事業」十九億五千七百万円を計上した。

この事業は、平成二十一年度から二十二年度に、待機児童解消のための保育所などの整備、家庭的保育、いわゆる保育ママ事業の実施場所に係る改修、保育の質向上のための研修などを実施するものである。現在、市町村や事業者と事前協議を行っている。

今後二年間で、子どもを安心して育てられる体制の整備に向け、基金を有効活用していく。

DV被害者支援

問 DV、児童虐待に対し、どのように考え、取り組むのか。

答 あらゆる暴力は決して許されるものではない。重大な個人の人権侵害であり、県民一人ひとりの生活の安全・安心を確保する上で、積極的に取り組まなければならない課題である。

県では、本年三月に策定した「第二次千葉県DV防止・被害者支援基本計画」や、千葉県社会福祉審議会の答申である「児童虐待死亡ゼロに向けて」に基づき、市町村や関係機関、民間支援団体と連携を図りながら、DV被害者支援及び、児童虐待防止対策を進めていく。

私学助成

問 経済状況の悪化に伴い、私立高校の授業料減免制度を活用した生徒は、どのくらい増えたのか。
また、今後、高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金を、どのように活用していくのか。

答 本県では、経済的理由から、授業料等の納付が困難な状況にある保護者の負担を軽減し、生徒の修学促進を図るため、県内の私立高等学校等が実施する、授業料の全額、または三分の二を免除する授業料減免事業に対し、補助を行っている。

その対象者は、平成十八年、十九年と同程度の水準で推移してきたが、昨年秋以降の経済・雇用状況の悪化に伴い、平成二十年度には対前年度比一三・九％増と、大幅に増加している。

国の補正予算において、経済的理由により就学が困難となることが懸念される高等学校の生徒への緊急支援として、各都道府県に基金を造成。平成二十三年度までの三年間、基金を取り崩して授業料減免事業等の財源として充当するための「高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金」が、新たに創設された。

県では、既存の授業料減免事業に、その交付金の積極的な活用を図り、学ぶ意欲のある生徒たちが修学を断念することがないように努めていく。

可決・承認・同意された議案

四月臨時会

◆条例の一部改正
▽使用料及び手数料条例
◆その他（六件）
▽専決処分の承認（三件）
▽副知事の選任同意
▽教育委員会委員の任命同意
▽公安委員会委員の任命同意

五月臨時会

◆条例の一部改正（二件）
▽職員の給与に関する条例等
▽特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例

六月定例会

◆平成二十一年度補正予算関係（五件）
▽一般会計（一件）
▽特別会計（四件）
◆条例の一部改正（三十七件）
▽職員の給与に関する条例
▽千葉県行政組織条例
▽職員の勤務時間、休暇等に関する条例
▽千葉県中央駐車場条例
▽千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例
▽使用料及び手数料条例
▽千葉県松風園設置管理条例
▽千葉県救護盲老人施設猿田荘設置管理条例
▽千葉県生涯大学校設置管理条例
▽千葉県福祉ふれあいプラザ設置管理条例
▽千葉県袖ケ浦福祉センターの設置及び管理に関する条例
▽千葉県身体障害者療護施設設置管理条例
▽千葉県千葉リハビリテーションセンター設置管理条例
▽千葉県自然公園施設設置管理条例
▽千葉県行徳野鳥観察舎設置管理条例
▽千葉県いすみ環境と文化のさとセンター設置管理条例
▽千葉県青少年女性会館設置管理条例
▽千葉県立文化会館の設置及び管理に関する条例
▽千葉県日本コンベンションセンター国際展示場設置管理条例
▽千葉県東葛テクノプラザ設置管理条例
▽千葉県かずさインキュベーションセンター設置管理条例
▽千葉県かずさアカデミアホール設置管理条例
▽千葉県国民宿舎の設置及び管理に関する条例
▽千葉県南房パラダイス設置管理条例
▽職業能力開発校設置管理条例
▽千葉県県営住宅設置管理条例
▽千葉県総合スポーツセンター射撃場の管理等に関する条例
▽千葉県総合スポーツセンター東総運動場の管理等に関する条例
▽千葉県国際総合水泳場の管理等に関する条例
▽千葉県立房総のむらの管理等に関する条例
▽千葉県県立少年自然の家の管理等に関する条例
▽千葉県県立青年の家の管理等に関する条例
▽千葉県総合スポーツセンターの管理等に関する条例
▽千葉県警察基本条例
▽千葉県幕張新都心地下駐車場条例
▽千葉県病院事業の設置等に関する条例
▽知事等の給料及び職員の給与の特例に関する条例
◆その他（四件）
▽副知事の選任同意
▽教育委員会委員の任命同意
▽公安委員会委員の任命同意
▽監査委員の選任同意

可決された意見書

五月臨時会

▽北朝鮮の地下核実験及び弾道ミサイル発射を糾弾する意見書

六月定例会

▽私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書
▽警察官の増員に関する意見書
▽義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書
▽日本放送協会（NHK）の偏向報道に関する調査と行政指導を求める意見書
▽万全な新型インフルエンザ対策を求める意見書
▽国における平成二十二年度教育予算拡充に関する意見書
▽国直轄事業負担金に係る意見書
▽経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書

採択された請願

六月定例会

▽日本放送協会（NHK）報道の行政指導実施を要望する意見書の提出について